

高校におけるキャリア教育と統合教育の位置づけについて

著者	川下 新次郎
雑誌名	東京海洋大学研究報告
巻	11
ページ	82-87
発行年	2015-02-28
URL	http://id.nii.ac.jp/1342/00000510/

高校におけるキャリア教育と統合教育の位置づけについて

川下 新次郎*¹

(Accepted October 20, 2014)

Career Education and Integrated Education in Japanese High Schools

Shinjiro KAWASHITA *¹

Abstract: The aim of career education in Japanese high schools is lately extended from guidance for entering higher education or for getting a job to guidance for social life. That attainment requires both general education and special education. The political guidelines for it propose the cooperation between the subjects, especially between the academic and the applied or the vocational.

Key words: career education, integrated education

第一章 はじめに

教科間の連携教育、特に普通教科と専門教科とのそれを、本稿では統合教育と呼ぶこととする。高等学校における普通教科間での連携については、近年「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)の設置及び「キャリア教育」の提唱により注目されるようになってきているが、専門教科との連携については余り論じられていない。しかし、「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すこと」を目的とし(学校教育法第50条)、「社会的使命の自覚に基づき進路の決定と専門的知識、技術、技能を習得させること」を目標とする(同法第51条)場であり、「横断的」学習をめざす総合学習や全学的指導のキャリア教育の理念からすると統合教育が求められる。けれども、現実には、普通教科の教育を主とする普通科高校*²、専門教科の教育を主とする専門高校、普通教科及び専門教科を選択的に教育する総合科高校に分かれている。したがって、統合教育を考える際にも、各学校の特性を考慮する必要がある。

筆者は、キャリア教育における統合教育の重要性をキャリア・統合教育の先進国であるアメリカの事例やわが国に

おける事例、特に専門高校(水産・海洋系高校)における事例、を通して論じてきた*³。本稿では、わが国のキャリア教育の特色とその中で統合教育がどのように位置づけられているのかを、特に現在のキャリア教育の基本的指針を示した2011年の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(以下、「2011年答申」)及び同答申を受け、翌年文部科学省が高校キャリア教育の具体的指針を示した「高等学校キャリア教育の手引き」(以下、「手引き」)に焦点をあて考察したい*⁴。

第二章 キャリア教育の展開

1. キャリア教育の意義づけ

キャリア教育の必要性が公的に提唱されたのは、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(以下、「1999年答申」)であった。同答申では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義した。また、2002年にはキャリア教育

*¹ Department of Marine Policy and Culture, Division of Marine Science, Graduate School, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4-5-7 Konan, Minato-ku, Tokyo 108-8477, Japan (東京海洋大学大学院海洋科学系海洋政策文化学部)

*² 高等学校学習指導要領(第1章「総則」第5款「教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」)では、「職業教育に関して配慮すべき事項」として「普通科においては、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、必要に応じて適切な職業に関する各教科・科目の履修の機会を確保について配慮するものとする。」とあり、普通科高校においても職業教育(専門教育)の必要がうたわれている。

*³ 川下新次郎. 専門高校(水産・海洋系高校)における総合学習について—職業教育と普通教育の統合の観点から—. 東京海洋大学研究報告. 2005, 1, p.121-130. および、川下新次郎. 専門高校におけるキャリア教育について—水産・海洋系高校における学内外の連携教育に注目して—. 東京海洋大学研究報告. 2013, 9, p.73-78.

*⁴ 各々、文部科学省編. 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(中央教育審議会答申). ぎょうせい. 2011. (以下、「2011年答申」)および、文部科学省. 高等学校キャリア教育の手引き. 教育出版. 2012. (以下、「手引き」)を資料とした。

の具体化に向けて文部科学省内に「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」が設置されるが、同会議の2004年の報告書「児童生徒の一人一人の勤労観、職業観を育てるために」（以下、「2004年報告書」）では、キャリア教育を「『キャリア』概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』として、端的には、「勤労観・職業観を育てる教育」と捉えている。そして「2011年答申」が出される。先述した「1999年答申」が進路選択に、また「2004年報告書」が勤労観・職業観の育成にそれぞれ重点を置き、社会的・職業的自立のために必要な能力の育成が軽視されているとの課題意識から、この「2011年答申」では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義している。また、職業教育は、「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」と定義し、キャリア教育に比べて、より具体的・専門的な教育として位置づけている*⁵。

なお、キャリア形成にかかわる教育として進路指導があるが、高等学校学習指導要領（以下、高校学習指導要領）では（第1章「総則」第5款「教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」）、「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的・組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」と併記されている。この進路指導との相違について「手引き」では、まず、キャリア教育は就学前教育から高等教育まで体系的に取り組むべきものであるのに対し、進路指導は、学習指導要領上、中学校及び高等学校に限定された教育活動である点で異なることが指摘されている。また、指導の実際において、進路指導は、進路指導担当教員と各教科担当教員との連携が多くの学校において不十分であること、一人一人の発達を組織的・体系的に支援するといった意識・姿勢や指導計画における各活動の関連性・系統性が希薄であり、入学試験や就職試験に合格させるための支援・指導に終始する、いわゆる「出口指導」になりがちであることも指摘されている*⁶。

2. キャリア教育による育成能力

こうしたキャリア教育の実施方策として、まず注目されるのが「2004年報告書」の中で紹介されている「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」（国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」2002年）である。同プログラムは、各発達段階において達成しておくべき職業的発達課題を、進路・職業の選択能力及び将来の職業人として

必要な資質の形成という側面から捉えて、以下の4つの育成能力領域と各領域を構成する2つの能力「4領域8能力」として示した。

- ① 人間関係形成能力（他者の個性を尊重し、自己の個性を発揮しながら、様々な人々とコミュニケーションを図り、協力・共同してものごとに取り組むことのできる力）
 - ・ 自他の理解能力（自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力）
 - ・ コミュニケーション能力（多様な集団・組織の中で、コミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら、自己の成長を果たしていく能力）
- ② 情報活用能力（学ぶこと・働くことの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かすことのできる力）
 - ・ 情報収集・探索能力（進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考えていく能力）
 - ・ 職業理解能力（様々な体験等を通して、学校で学ぶことと社会・職業生活との関連や、今しなければならないことなどを理解していく能力）
- ③ 将来設計能力（夢や希望を持って将来の生き方や生活を考え、社会の現実を踏まえながら、前向きに自己の将来を設計することのできる力）
 - ・ 役割把握・認識能力（生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等についての認識を深めていく能力）
 - ・ 計画実行能力（目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路設計を立て、実際の選択行動等で実行していく能力）
- ④ 意思決定能力（自らの意思と選択でよりよい選択・決定を行うとともに、その過程での課題や葛藤に積極的に取り組み克服することのできる力）
 - ・ 選択能力（様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく能力）
 - ・ 課題解決能力（意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適応するとともに、希望する進路の実現に向け、自らの課題を設定してその解決に取り組む能力）

このモデルは、学校でのキャリア教育実施にあたり、広く利用されることになるが、他方で、主に高校までを対象としていて、生涯学習、特に卒業後の社会人に求められる能力との接続の観点が弱い、などの指摘がなされた。そこで、内閣府「人間力」*⁷、厚生労働省「若年者就職基礎能

*⁵ 「2011年答申」 p.16.

*⁶ 「手引き」 p.43-44.

*⁷ 「人間力」を「社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」と定義した上で、その構成要素として、「知的能力的要素」、「社会・対人関係力的要素」、「自己制御的要素」が取り上げられた。（内閣府. 人間力戦略研究会報告書. 2003.）

力」*⁸、経済産業省「社会人基礎力」*⁹など、他省庁の能力論も参考にしながら再検討した結果、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力に含まれる要素として、次の諸能力が注目された*¹⁰。

- ・基礎的・基本的な知識・技能
「読み・書き・計算」等の能力のほか、自立により直接的に必要となる知識、例えば、税金や社会保険、労働者の権利・義務等の理解も必要である。
- ・基礎的・汎用的能力
分野・職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力である。
- ・論理的思考力、創造力
論理的思考力は学力の要素にある「思考力、判断力、表現力」の一つであり、社会を健全に批判する上でも必要である。また、創造力は、変化の激しい社会で、新たな社会を創造・構築していくために必要である。
- ・意欲・態度及び価値観
意欲・態度は、生涯にわたって社会で仕事に取り組み、具体的に行動する際に重要な要素である。また、価値観には「なぜ仕事をするのか」「自分の人生の中で仕事や職業をどのように位置付けるか」などの勤労観・職業観も含まれている。
- ・専門的な知識・技能
専門性を持つことは個性の発揮にもつながる。これまでは企業内教育・訓練で育成することが中心であったが、今後は学校教育の中でも意識的に育成することが重要である。

これらは、「基礎的・基本的な知識・技能」を土台とし、「基礎的・汎用的能力」、「論理的思考力、創造力」、「意欲・態度及び価値観」を柱として、最後に「専門的な知識・技能」が育成されるという関係において理解されている*¹¹。

これらの能力の中で、新たな能力として注目されているのが、「基礎的・汎用的能力」である。これについては答申においても、特に詳しく言及されている。その具体的な内容として、次の4つの能力があげられている*¹²。

① 人間関係形成・社会形成能力

この能力は、多様な他者の考えや立場を理解した上で、自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の役割を果たしつつ他者と協力、協働して今後の社会を積極的に形成することができる力である。社会生活、仕

事を行う上で基礎となるものとして注目されている。その背景には、価値の多様化が進む現代社会の中で、性別・年齢・個性・価値観等において多様な他者との協働力が必要とされていること、また、変化の激しい社会への参画・適応や新たな社会の創造・構築が求められていることがある。こうした人や社会との関わりの中で、自分に必要な知識・技能・能力・態度などが自覚されることで、自己育成も期待される。具体的な要素として、他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップなどがあげられている。

② 自己理解・自己管理能力

この能力は、「できること」、「意義を感じること」、「したいこと」について、社会との相互関係を考慮しながら、それらの実現に向けて、自律的・主体的に学ぶ力である。背景には、子どもや若者の自信や自己肯定感の低さ、多様な他者との協働に求められる自制心などがある。具体的な要素として、自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動などがあげられている。

③ 課題対応能力

この能力は、仕事の計画を立て、その課題を発見・分析・解決できる力である。知識基盤社会やグローバル化社会の到来で、従来の考え方や方法にとらわれずに仕事を遂行できる力が求められており、また情報化社会の進行の中で情報を主体的に選択・活用する力が必要とされる。具体的な要素として、情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等があげられている。

④ キャリアプランニング能力

この能力は、「働くこと」の意義を理解し、多様な生き方に関する様々な情報を選択・活用しながら主体的にキャリアを形成していく力である。社会人、職業人として生活していくために生涯にわたって必要な能力として注目されている。具体的な要素として、学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等があげられている。

ここでは、「4領域8能力」と比べて、「自己管理」(忍耐力、ストレスマネジメント)や「課題対応能力」など広く仕事を行う上で必要とされる力が新たに求められている。

*⁸ 「若年者就職基礎能力」を「半数以上の企業が採用に当たって重視し、かつ比較的短期間の訓練により向上可能な能力」として、具体的には「コミュニケーション能力」、「職業人意識」、「基礎学力」、「資格取得」、「ビジネスマナー」をあげている。(厚生労働省. 若年者の就職能力に関する実態調査. 2004.)

*⁹ 「社会人基礎力」を「組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」と定義し、その要素として「前に踏み出す力(アクション)」、「考え抜く力(シンキング)」、「チームで働く力(チームワーク)」に注目している。(経済産業省. 社会人基礎力に関する研究会—中間取りまとめ—. 2006.)

*¹⁰ 「2011年答申」p.23-25.

*¹¹ 「2011年答申」p.27.

*¹² 「2011年答申」p.25-26.

第三章 カリキュラムにおけるキャリア教育の位置づけ

「2011年答申」では、キャリア教育は「教科・科目等の教育活動全体を通じて取り組むものであり」、「日常の教科・科目等の教育活動の中で育成してきた能力や態度について、キャリア教育の視点から改めてその位置付けを見直し、教育課程における明確化・体系化を図りながら点検・改善していくことが求められる」ものとして位置づけられている*¹³。

その上で、各教科との関連について、「手引き」では、各教科・科目の指導を通してキャリア教育を実施するポイントとして次の3点が指摘されている。①学習内容が生活に活用されている場面を伝える。②学ぶ面白さを伝える。③学習によって培われる能力・態度とそれらの意義を伝える。そして各々を指導する局面として、単元や題材の内容そのものに関する事、指導手法に関する事、教科等を学ぶ上での習慣・ルールに関する事があげられている*¹⁴。学習内容の職業・社会生活との関連が強い場合は、キャリア教育の視点からの積極的な取組が期待される。たとえば、公民科や家庭科では、分業制、労働者の権利・義務、雇用契約の法的意味、求人情報の獲得方法、人権侵害への対処方法、相談機関についての情報・知識、仕事と家庭生活とのライフバランスのために必要な知識などを学習することができる。また、指導法に関しても、学習内容や生徒の実態をふまえた工夫が求められる。たとえば、生徒のコミュニケーション力や協調性が弱い場合には、発表、話し合い、グループ活動などの機会をできるだけ設定することが考えられる。さらに、準備物の徹底、提出期限の厳守、発言・傾聴のルール、片付けの方法など、学習上の習慣・ルールについて様々な指導が行われているが、これも将来の社会的、職業的に必要な諸能力の視点からキャリア教育の大切な要素となる。

そして「手引き」は、各教科の取組みの相互の関係を把握し、結びつける重要な機会として、総合学習や特別活動におけるホームルーム活動（以下、HR活動）に注目している*¹⁵。総合学習は「各教科・科目及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること」を目標としている。（高校学習指導要領、第4章「総合的な学習の時間」第3「指導計画の作成と内容の取扱い」）また、HR活動は、「特に社会において自立的に生きることができるようになるため、社会の一員としての自己の生き方を探求するなど人間としての在り方、生き方の指導が行われるようにすること。その際、他の教科、特に公民科や総合的な学習の時間との関連を図ること。」（高校学習指導要領、第5章「特別活動」第3「指導計画の作成と内容の取扱い」）

が求められている特別活動の中心であり、進路指導・キャリア教育の中核的実践の場として位置づけられている。

また「手引き」は、「各教科等を横断的に見た年間指導計画」として、次のようなものを例示している*¹⁶。ここでは、「基礎的・汎用的能力」に注目して、その4能力ごとに関連教科をとりあげている。

「人間関係形成・社会形成能力」育成に関係する教科として、国語・外国語（コミュニケーションの基礎となる言語能力を育成する）、体育（集団的活動や身体表現などを通じてコミュニケーション能力を育成する）、情報（情報モラルを身に付けた上で、情報機器やネットワークなどを適切に活用するとともに、効果的にコミュニケーションを行うための知識と技能を習得させる）、芸術（互いの作品について批評し合い討論する機会を設け、自他の見方や感じ方の相違などを理解する）があげられている。

「自己理解・自己管理能力」育成に関係する教科として、外国語（言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る）、保健（個人及び社会生活における健康・安全について理解を深めるようにし、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てる）、国語総合（古典などに現れた思想や感情を読み取り、人間、社会、自然などについて考察する）があげられている。

「課題対応能力」育成に関係する教科として、理科（観察、実験を通して、情報の収集、仮説設定、実験計画、検証、分析・解釈など探究する方法を習得させる）、世界史B（地球世界の課題に関する適切な主題を設定させ、歴史的観点から資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりする）、数学（学習した内容を生活と関連付け、具体的な事象の考察に活用する）、総合学習（習得した知識や技能を活用し、設定した課題について資料を用いて探究する活動を通し考察する）があげられている。

「キャリアプランニング能力」育成に関係する教科として、現代社会（生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に触れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる）、家庭基礎・生活デザイン（人の一生を生涯発達の視点で捉え、各ライフステージの特徴と課題について理解させる）、家庭基礎（自立した生活を営むために必要な衣食住、経済計画に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、主体的に生活を設計することができるようにする）、総合学習（ライフロールについて理解し、20年後までのキャリアプランを作成する）があげられている。

さらに、「手引き」は「各教科における学びを断片化させない工夫」、換言すると、各教科を「キャリア教育」でつなぐことの重要性についても指摘している*¹⁷。まず、

*¹³「2011年答申」p.32.

*¹⁴「手引き」p.77.

*¹⁵「手引き」p.78.

*¹⁶「手引き」p.93.

*¹⁷「手引き」p.144.

総合学習や特別活動（特に HR 活動）の活用が指導計画作成の基本的配慮事項とした上で、以下のような学習活動例をあげている。ここでも「基礎的・汎用的能力」に注目して、その4能力ごとに考察されている。

「人間関係形成・社会形成能力を高めるために—基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上—」の観点からは、情報（情報ネットワークとコミュニケーション、情報化の進展と社会への影響）、国語（話すこと、聞くこと、書くこと、読むこと）、商業（職業人としての良好な人間関係の構築、ビジネスマナーとコミュニケーション）の相互連携があげられている。

「自己理解・自己管理能力を高めるために—社会における自他の役割の理解—」の観点からは、地理歴史（環境問題、資源・エネルギー問題、経済の発展と国民生活の変化、生活圏の諸課題の考察）、保健体育（環境と健康、持続可能な社会の実現へのスポーツの寄与に関する考察）、家庭（消費生活と生涯を見通した経済の計画、ライフスタイルと環境、共生社会における家庭や地域）の相互連携があげられている。

「課題対応能力を高めるために—本質を捉えた思考力・表現力の育成—」の観点からは、数学（図形の性質、数列）、美術（立体構成、デザイン、互いの作品の合評会）、工業（見学・観察・調査、設計・製作、改善）の相互連携があげられている。

「キャリアプランニング能力を高めるために—多様性の理解と社会に貢献する態度の育成—」の観点からは、理科（科学技術が人間社会に果たしてきた役割、生命を尊重し自然環境保全に寄与する態度）、公民（人間としての在り方生き方、現代の経済社会と経済活動の在り方、個人の尊重と法の支配）、農業（農業の産業社会の意義や役割、持続的かつ安定的な農業と社会の発展）の相互連携があげられている。

第四章 高校のキャリア教育における統合教育の位置づけ

前述したように、「2011年答申」ではキャリア教育を進学、就職の観点だけではなく家庭や地域での役割分担など社会的自立も含むより広い視点からとらえようとしている。そしてより実際的に社会的・職業的自立に必要な能力の育成を図っている。このねらいが最も表れているのが「基礎的・汎用的能力」の設定であろう。これは従来の「キャリア発達にかかわる諸能力（例）（4領域8能力）」を、たとえばストレスマネジメント（自己管理）や改善能力（課

題対応能力）など、より現場で必要とされる能力の観点から再構成したものである。そして、実施方針として「各教科、科目における取組は、単独の活動だけでは効果的な教育活動にはならず、取組の一つ一つについて、その内容を振り返り、相互の関係を把握したり、それを適切に結び付けたりしながら、より深い理解へと導くような取組も併せて必要である」^{*18}と指摘している。ここでは、教科目間連携の必要がうたわれている。これを受けて「手引き」では、前に見たように、社会的・職業的自立に必要な諸能力育成の場を学習内容だけでなく、その方法、さらには習慣・ルールまで視点を広げた上で、「各教科等を横断的に見た指導計画」の中では、まず科目ごとの関連領域を検討し、そして「各教科における学びを断片化させない工夫」の中で、教科間の連携、特に、普通教科と専門教科の連携教育（統合教育）、をとりあげている。

わが国でキャリア教育が公的に提唱されてからまだ日が浅く、総合学習や HR 活動の時間を利用した進路学習が中心であり、その指導過程で個々の教科目におけるキャリア教育との関連の検討や普通教科目間での連携は見られるようになってきている。しかし統合教育は、模索状況といえる。インターンシップなど学外組織との連携教育が重視されているが、それを充実させるためにも日常的な学内での教育活動における連携教育が求められる。今回の「2011年答申」や「手引き」でもそれが提言されている。

前述したように「専門的知識・技能」の修得を最終成果とするキャリア教育で求められる諸能力の関係において、専門教育は、高校間でその比重の大小はあるにせよ、不可欠である。特に普通科高校においては、専門教育の枠を確保することは一般には困難が予想されるが、学内的には、総合学習、HR 活動、学校設定科目などの時間枠の活用、学外的には、たとえば専門高校や高等教育機関との連携による実施などが考えられる。

キャリア教育の実施により学習意欲が向上している、特に専門学科においては教員間の協働が向上につながっている、という調査結果（国立教育政策研究所「キャリア教育、進路指導に関する総合的実態調査」（2012年実施））もある^{*19}。学校での学習と自分の将来との関係および学習教科目間の関係に意義を見出し、学ぶ意欲が高まることは予想されることである。キャリア教育の導入が、個々の生徒の学力向上と教科間連携（教員の協働）による学校の指導力向上の契機となることを期待し、本稿で見たような政策的指針が今後どのように実践されていくか注目していきたい。

*18 「2011年答申」p.32.

*19 国立教育政策研究所（生徒指導・進路指導研究センター）. キャリア教育が促す「学習意欲」. 2014. p.2, p.8.

高校におけるキャリア教育と統合教育の位置づけについて

川下 新次郎

(東京海洋大学大学院海洋科学系海洋政策文化学部門)

要旨： 近年のわが国のキャリア教育は、進路選択、職業的自立だけでなく、広く社会的自立も目指すものとなっている。そのため、多様な場に適応できる基礎的・汎用的能力の育成とともに、家庭、地域、職場など各現場で活用できる専門的知識・技能の育成も必要となる。これを実現するためには、高校教育では、教科間の連携教育、特に専門教科とのそれ（統合教育）が重要であり、政策的にも注目されている。

キーワード： キャリア教育、統合教育